



個人投資家様向け会社説明会

2019年 8月22日
ガバナンス推進部 経営IR課

証券コード：6361

Looking ahead,
going beyond expectations

Ahead > *Beyond*

株式会社 荏原製作所

目次

1. 会社概要
2. 事業内容
3. 各事業の取組
4. 株主還元
5. 最後に

1. 会社概要

1. 会社概要

(1) 荏原製作所について

※2018年12月末現在

創業

大正元年

1912



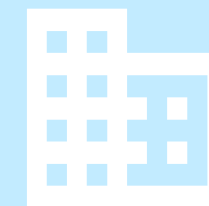
創業から107年目

令和元年

2019

関係会社数

96社



本社所在地

TOKYO,

大田区 羽田



従業員数

連結

16,556名

単体

3,921名



資本金

791 億円



時価総額

2019年8月15日の終値

2,417 億円



1. 会社概要

(2) 荏原のあゆみ

日本の近代化

水道向けポンプの国産化
関東大震災後の水道の復旧

戦後復興

食料不足克服のための
農業用ポンプ
食塩不足のための製塩装置

高度経済成長期

自然災害に対する治水対策
重化学工業向けポンプ
公害問題解決のための環境装置
海外での事業展開

情報化社会の進展

半導体の小型化・高性能化に貢献
環境問題への関心の高まりに伴い、
製品の省エネルギー化、高効率化
グローバル事業の拡大

風水力事業

1912 ポンプ事業

1921 送風機・ブロー

1930 ターボ冷凍機

1938 コンプレッサ・タービン

1958 標準ポンプ



1963 吸収式冷凍機



環境プラント事業

1931 急速濾過機



1959 エアロ・アクセレータ

1961 ストーカ炉

1971 都市ごみ用流動床炉

1977 浸出水処理装置



精密・電子事業

1986 ルーツ型ドライ真空ポンプ



1990 バンプめっき装置

1992 CMP装置

1998 電子線検査装置

湿式排ガス処理装置



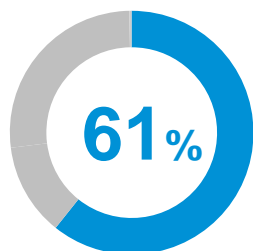
ベベル研磨装置

1. 会社概要

(3) 2018年12月期の業績

売上高	5,091億円
営業利益	324億円
営業利益率	6.4%

風水力事業



3,089億円

ポンプ



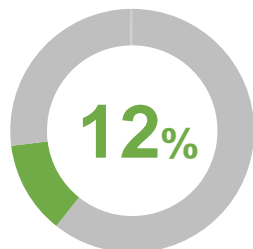
コンプレッサ



冷凍機

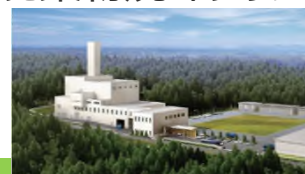


環境プラント事業



628億円

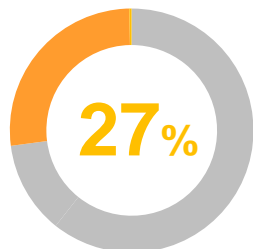
廃棄物焼却プラント



バイオマス発電所



精密・電子事業



1,357億円

CMP装置



ドライ真空ポンプ



めっき装置

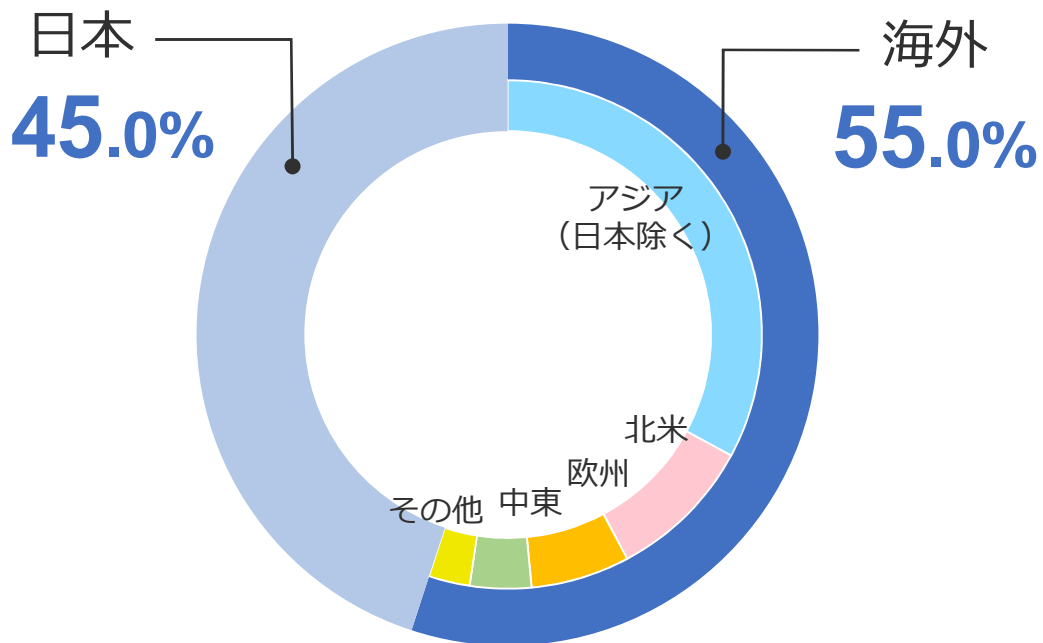


1. 会社概要

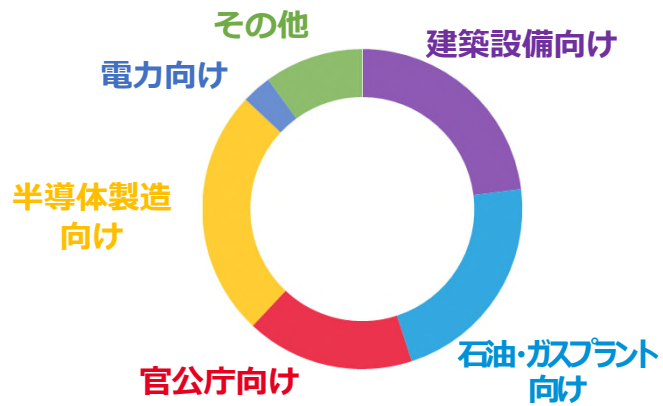
(3) 2018年12月期の業績

売上	5,091億円
営業利益	324億円
営業利益率	6.4%

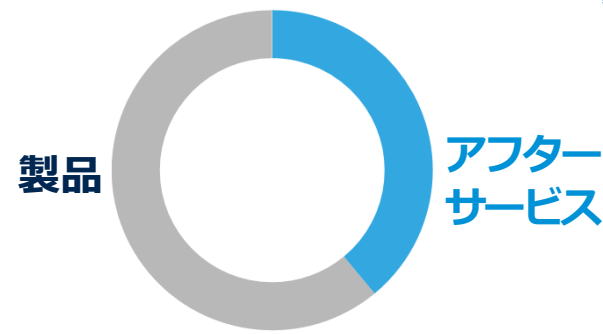
海外売上高比率



産業別売上高比率

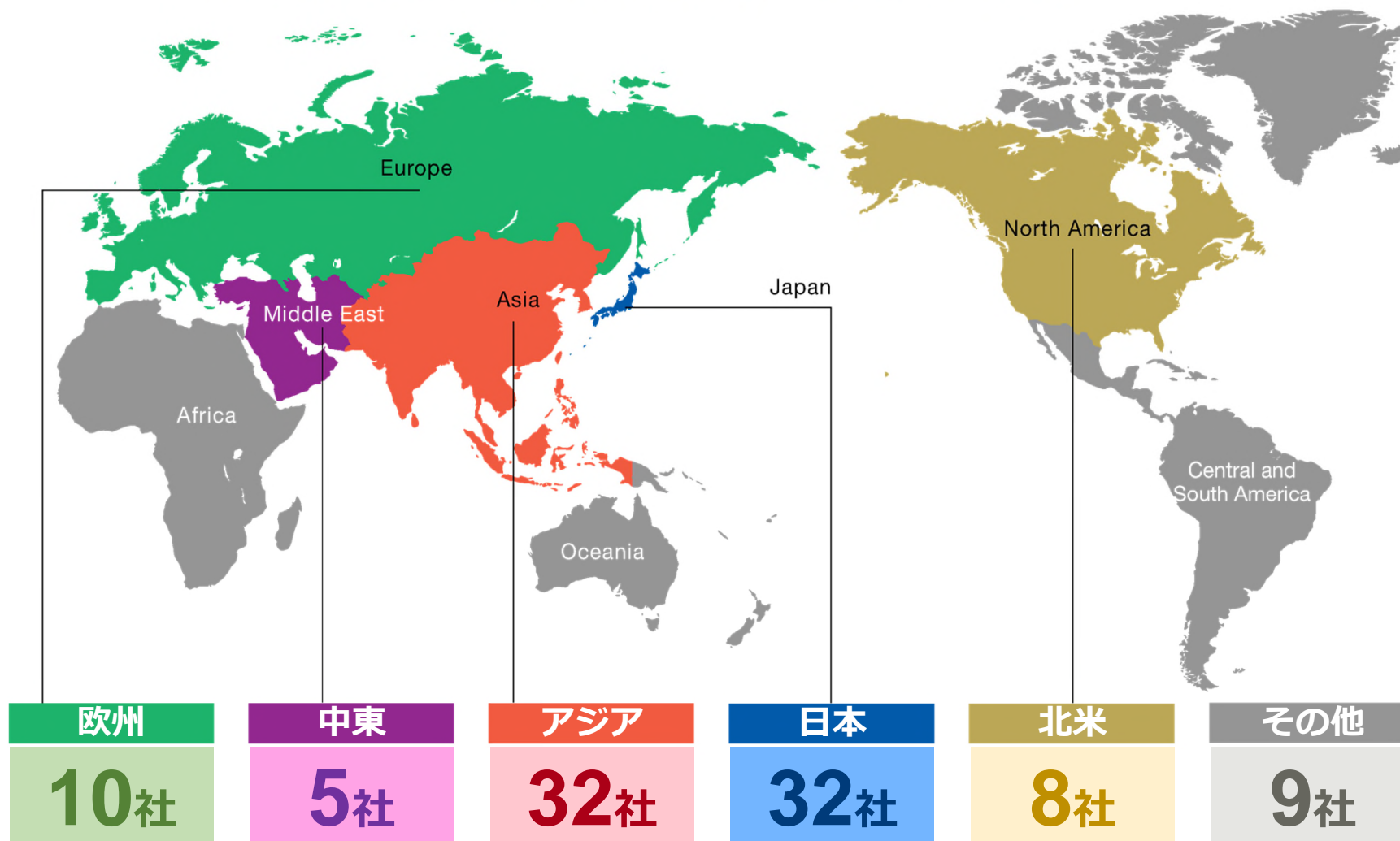


アフターサービス比率



1. 会社概要

(4) 世界に広がる荏原の拠点 (合計96社)



※2018年12月末現在における主な関係会社を含む

2. 事業内容

- (1) 風水力事業
- (2) 環境プラント事業
- (3) 精密・電子事業

2. 事業内容

(1) 風水力事業

風水力事業



売上高構成比率



風水力事業 **61%**

① ポンプ	1,720億円
② コンプレッサ・タービン	876億円
③ 冷熱	358億円
④ その他	134億円
合計	3,089億円



ポンプ



コンプレッサ



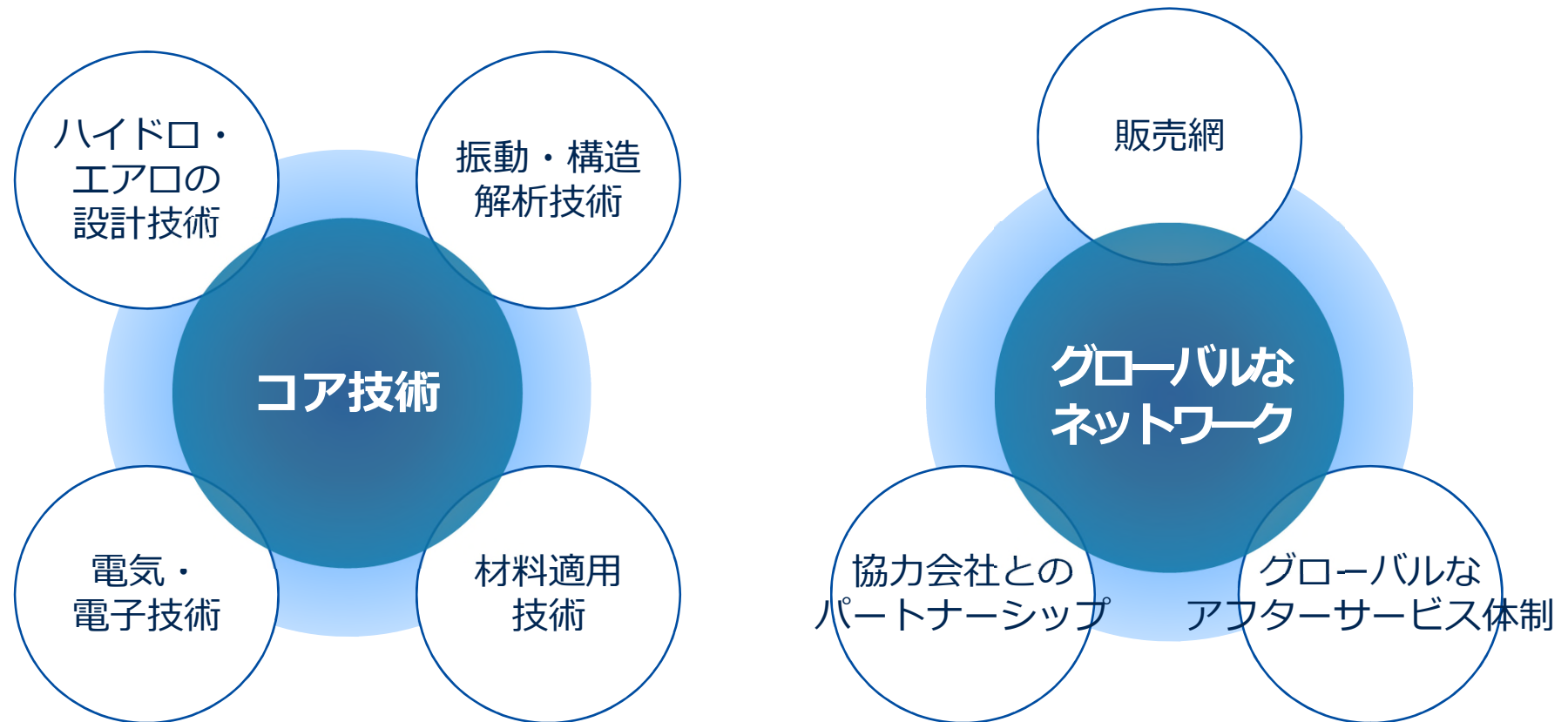
冷凍機

2. 事業内容

風水力事業の強み

競争力の基盤となるコア技術を駆使した製品開発による市場への対応力。

ネットワークを活用した販売及びアフターサービス。



2. 事業内容

風水力事業の実績

風水力事業



多様な市場への対応力

水関連施設向け

発電所向け

石油・ガス・

化学プラント向け

液化天然ガスの
製造設備向け
カスタムポンプ世界シェア

トップ

石油・ガスプラント
(ダウンストリーム)向け
コンプレッサ世界シェア

約30%

世界における
標準ポンプ等の
年間生産台数

約110万台

国内:約30万台

海外:約80万台

標準ポンプ
国内シェア

トップ

冷却塔
国内シェア

トップ

※当社調べ

2. 事業内容

(2) 環境プラント事業

環境プラント事業



環境プラント事業 **12%**

環境プラント 628億円

売上高構成比率



廃棄物焼却プラント

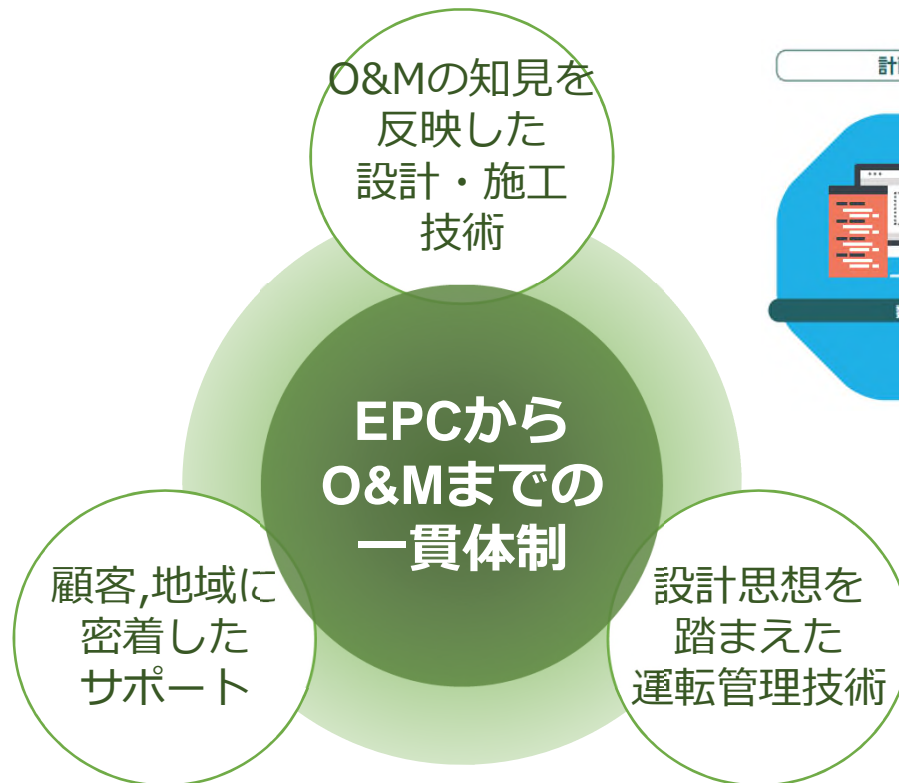


バイオマス発電所

2. 事業内容

環境プラント事業の強み

設計・調達・建設（EPC）から運転管理・メンテナンス（O&M）までを一貫して請け負う体制を構築し、安全・安心のトータルソリューションを提供。



焼却発電施設のゆりかごから墓場まで
ひとつの案件を受注すると長期に安定的な収益を確保

※EPC : Engineering、Procurement、Construction
O&M : Operation & Maintenance

2. 事業内容

環境プラント事業の実績

国内の廃棄物処理施設
累計納入数

300施設以上

廃棄物処理施設での
累計運転管理受託数

80施設以上

廃棄物処理施設
第一号納入から

半世紀以上

運転管理施設の
発電量（2018年度）

42万世帯分

※当社調べ

2. 事業内容

(3) 精密・電子事業

精密・電子事業



精密・電子事業 **27%**

① コンポーネント (ドライ真空ポンプ)	593億円
② CMP装置	698億円
③ その他	65億円
合計	1,357億円

売上高構成比率



ドライ真空ポンプ



CMP装置



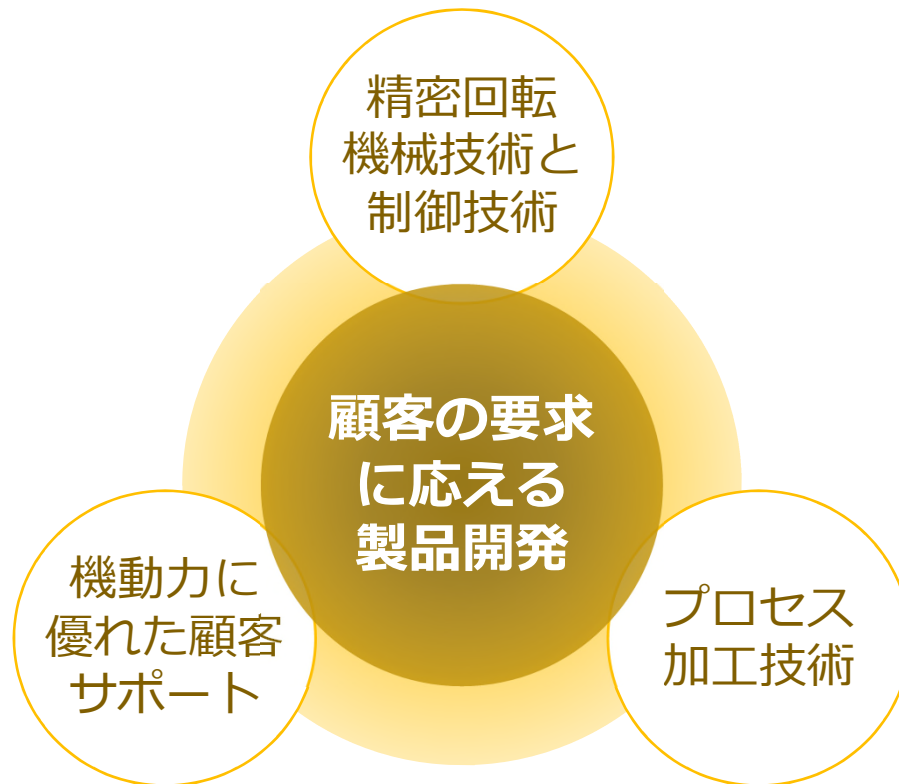
めっき装置

2. 事業内容

精密・電子事業の強み

半導体製造技術の高度な要求と変革の速度に的確に対応。

先進技術を活用したより良いサービス&サポートを提供。



TSMC社(台湾積体電路製造)から、7年連続
“Excellent Performance Award” を受賞



顧客の製品開発に寄り添ったサポートが評価

2. 事業内容

精密・電子事業の実績

精密・電子事業



CMP装置の
累計出荷台数

2,000台以上

世界のサポートショップ
及びオーバーホール工場

50か所以上

平坦度・研磨量の
コントロール

ナノ単位
(1mmの100万分の1)

CMP装置,
ドライ真空ポンプ
世界シェア

2位

※当社調べ

3. 各事業の取組

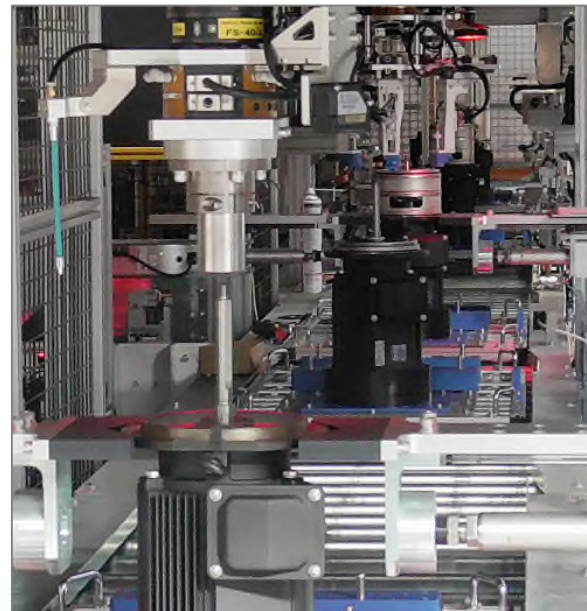
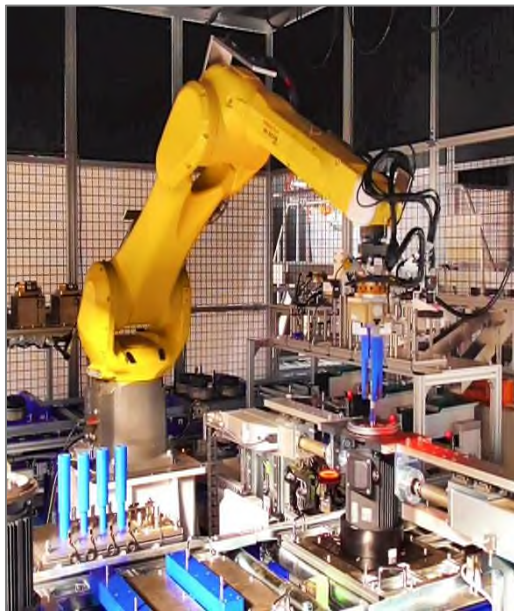
3. 各事業の取組

トピックス1

標準ポンプの自動組み立てラインを設置

標準ポンプの生産能力を増強させるため、藤沢事業所に自動組み立てラインを設置。

- ✓ 4台のロボットで組立作業から検査まで150機種を生産可能
- ✓ 変動する需要に柔軟に対応



3. 各事業の取組

トピックス2

インド・バンガロールサービスセンターに新工場を増設

インドを中心とする東アジアにおけるコンプレッサ・タービン事業を幅広く展開させるため、新工場を増設。アフターサービス体制も強化。

- ✓ 施設内容：中小蒸気タービンの製造、組立、試験、販売、サービス部門、トレーニングセンターなど
- ✓ 敷地面積：約5,000平方メートル



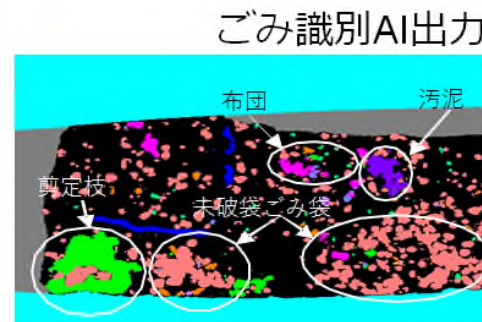
3. 各事業の取組 トピックス3

ごみ識別AI搭載の自動クレーンシステムの運用を開始。

株式会社Ridge-i と共同で、熟練運転員の目を代替する ごみ識別AI を搭載した自動クレーンシステムを開発。



撮影画像



カメラで捉えたごみピット内のごみ状況をAIで識別



出典：CNET Japan

2019年4月 株式会社Ridge-i に出資、業務提携基本契約を締結

3. 各事業の取組

トピックス4

藤沢事業所に実験開発棟を新設（2019年10月稼働予定）

多様化するドライ真空ポンプや排ガス処理装置の需要に効率的に応えるための開発設備と体制を構築するため、実験開発棟を新設。

- ✓ 施設内容：ドライ真空ポンプ・排ガス処理措置の開発・実験棟
- ✓ 敷地面積：約2,245平方メートル
- ✓ 建設費：約10億円



3. 各事業の取組

トピックス5

藤沢事業所に自動化工場を新設（2019年12月末予定）

IoT やAI の広がり为背景にあらゆるものに半導体が使われるようになり、産業分野の需要が急速に増加しているため、ドライ真空ポンプの生産能力向上を目的として自動化工場を新設。

- ✓ 施設内容：ドライ真空ポンプ生産工場
- ✓ 敷地面積：約18,450平方メートル



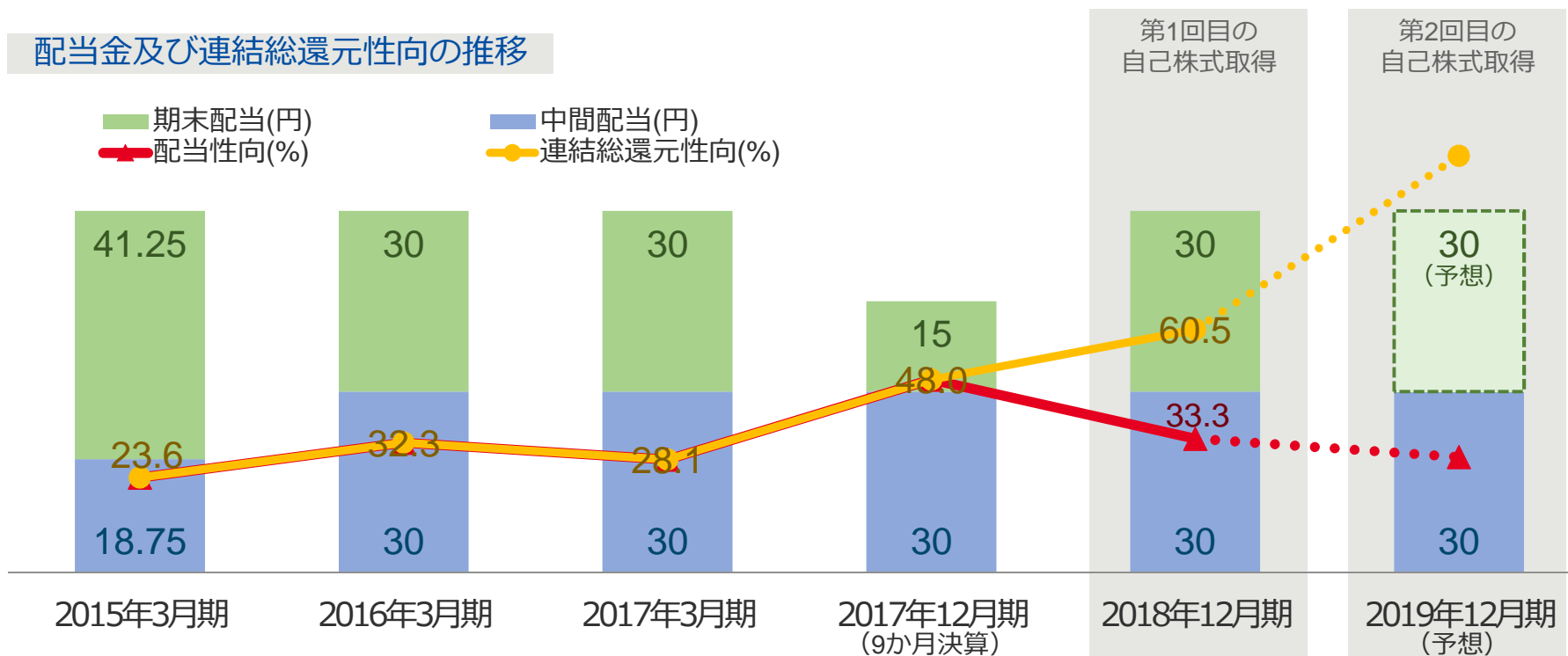
4. 株主還元

4. 株主還元

株主還元の方針

株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営方針の一つと位置付け、連結総還元性向30%以上を目標とする

配当金及び連結総還元性向の推移



自己株式取得の総額

第1回

50億円 (2018年11月14日～12月20日)

第2回

150億円 (2019年2月14日～8月8日)

5. 最後に

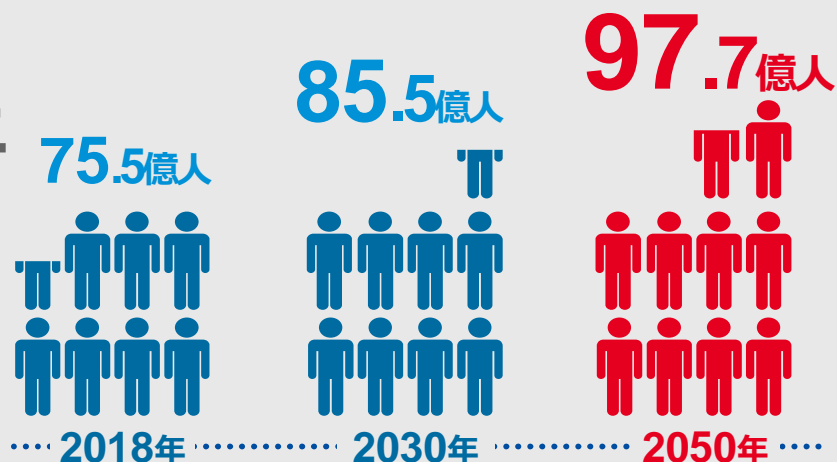
5. 最後に

荏原の活動フィールドの成長性

✓世界人口の増加

✓新興国における生活水準の向上

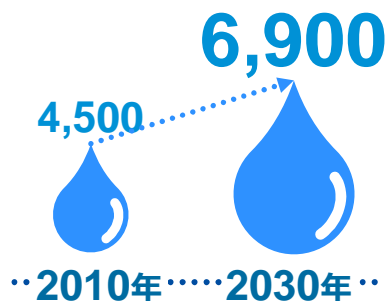
人口増加と
生活水準向上に伴う
様々な需要の増加



住友商事グローバルリサーチ『2050年に向けた産業メガトレンド』

水需要

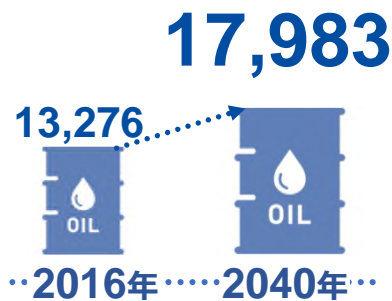
水消費量 / 年 (km³)



RobecoSAM Study 『Water:the market of the future』

エネルギー需要

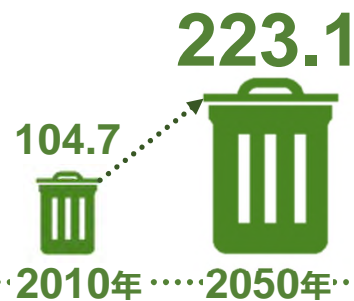
一次エネルギー消費量 / 年※
(百万トン)



Energy economics 『BP Energy Outlook 2018 edition』

廃棄物処理需要

廃棄物量 / 年 (億トン)



株式会社廃棄物工学研究所プレスリリース
『2050年の世界の廃棄物発生量の推計は220億トン』

情報インフラ整備

データ生成量 / 年
(ゼタバイト)



みずほ証券 『みずほ未来予想2018』

※石油換算

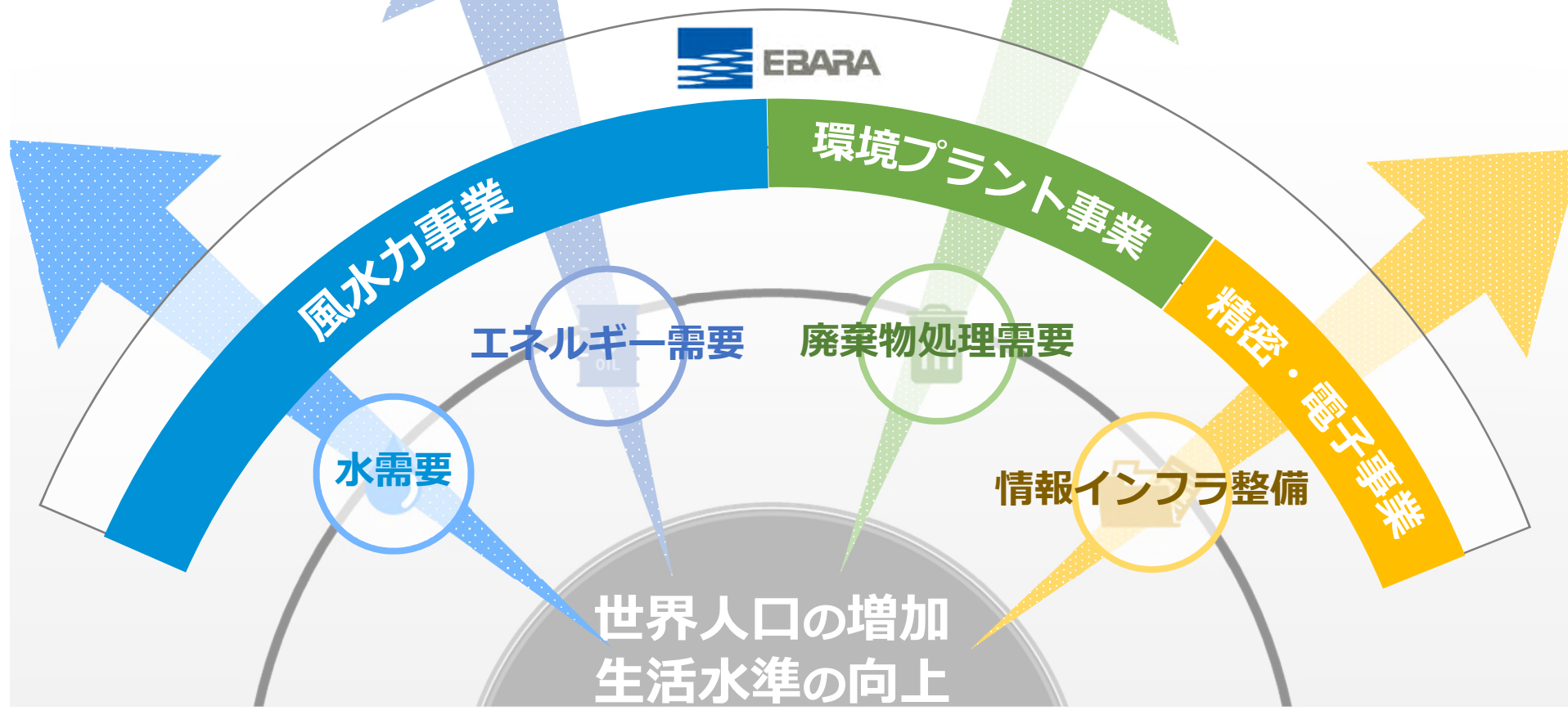
Looking ahead, going beyond expectations

Ahead Beyond

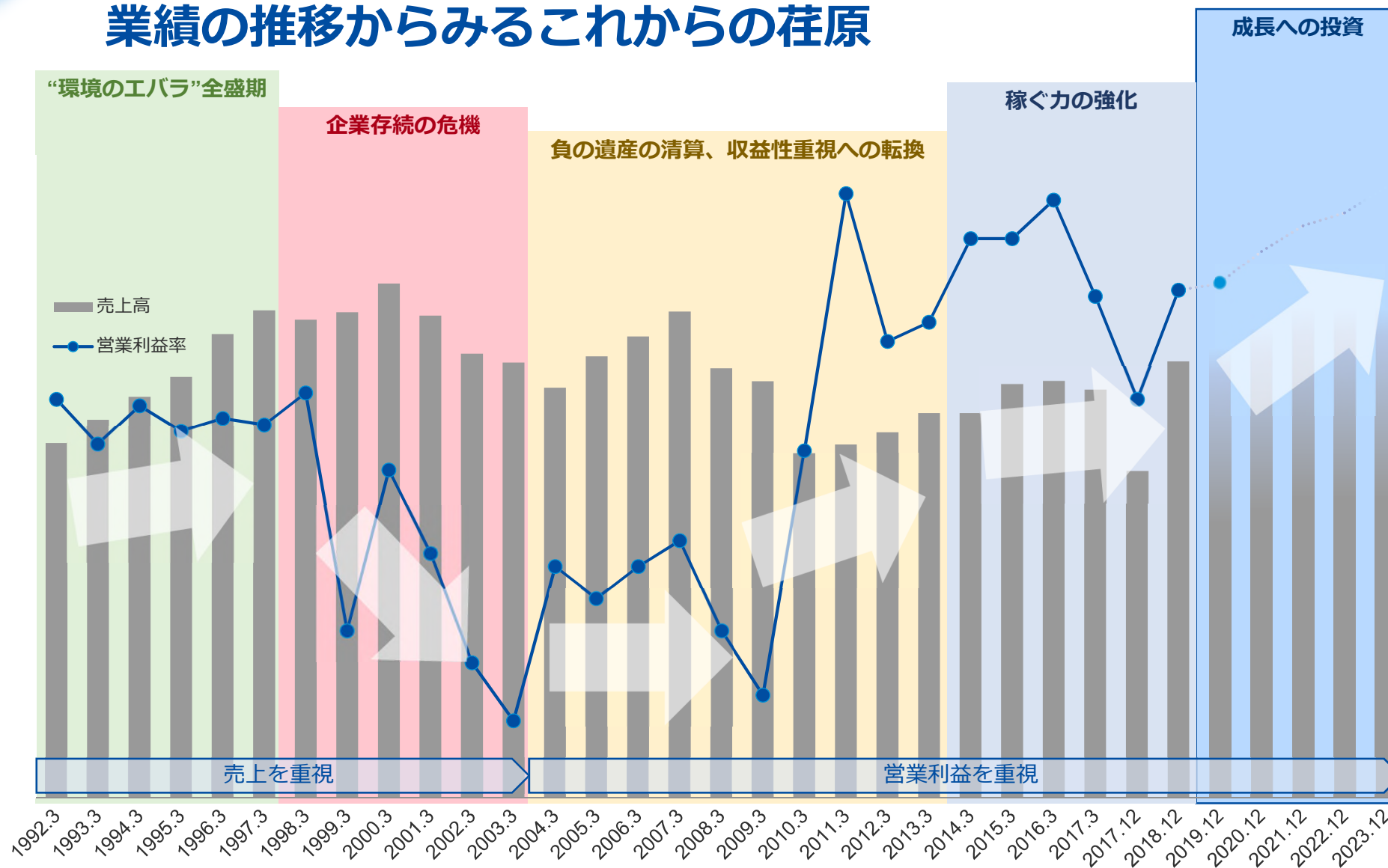
5. 最後に

荏原の活動フィールドの成長性

- ◆ 当社の活動フィールドは拡大を続ける世界の市場
- ◆ そこで人々の豊かな生活に貢献することで成長していくのが荏原製作所



5. 最後に 業績の推移からみるこれからの荏原



ご参考

- (1) 財務データ
- (2) 株価の推移
- (3) 地域・社会とのコミュニケーション
- (4) 株主様とのコミュニケーション
- (5) 外部からの評価 ~インデックス組入状況~
- (6) 当社ウェブサイト及びメール配信サービスのご案内

(1) 財務データ

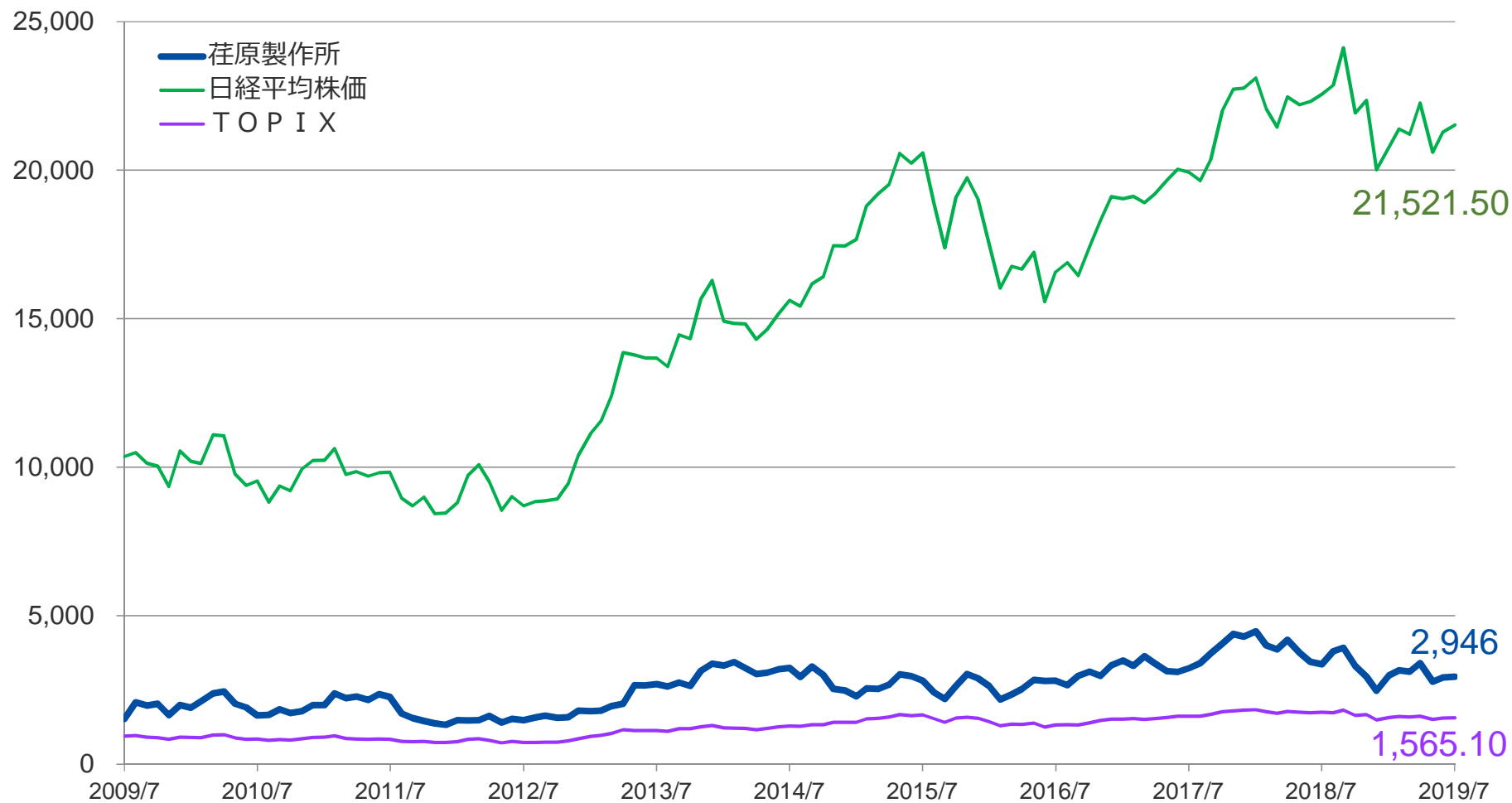
(単位：百万円)

	2009.03	2010.03	2011.03	2012.03	2013.03	2014.03	2015.03	2016.03	2017.03	2017.12	2018.12
経営成績											
受注高	481,399	426,622	430,992	394,922	428,540	512,276	487,554	491,280	477,956	413,569	575,576
売上高	501,149	485,889	401,676	412,077	426,302	448,658	482,700	486,235	476,105	381,993	509,175
営業利益	638	18,953	31,542	23,267	25,084	32,195	34,567	38,011	29,996	18,115	32,482
経常利益	(2,383)	16,774	28,750	21,087	25,663	31,311	36,258	36,472	28,465	16,529	31,281
親会社株主に帰属する当期純利益（損失）	(13,113)	5,442	28,192	2,890	15,303	18,974	23,581	17,254	20,588	9,531	18,262
減価償却費	15,180	15,274	13,524	12,765	12,356	12,118	13,039	11,611	13,739	11,923	15,266
資本的支出	23,560	19,484	8,189	12,316	12,302	18,153	15,847	15,730	22,675	12,386	19,364
研究開発費	8,829	4,977	4,067	3,827	5,026	6,465	6,754	7,633	8,759	7,218	10,698
財政状態											
総資産	562,456	522,540	507,898	488,964	504,576	530,211	570,392	579,860	588,458	612,919	591,592
純資産	124,264	132,665	154,938	154,656	191,786	215,047	247,553	250,445	277,509	284,788	286,778
自己資本	121,411	129,806	151,951	151,063	186,883	208,036	239,059	241,017	271,357	277,955	279,640
有利子負債	181,556	177,859	160,413	143,617	138,914	119,673	121,501	120,127	96,531	114,592	79,137
利益剰余金	7,316	12,568	40,760	41,752	53,886	70,629	91,816	102,446	117,884	121,321	135,715
キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,439	23,582	26,604	12,589	34,014	26,615	11,296	21,528	33,816	44,157	34,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,774)	(17,128)	10,997	(8,838)	(33,131)	3,539	(15,894)	(14,343)	(18,564)	(7,906)	(15,927)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,233)	(5,437)	(14,096)	(19,998)	3,264	(25,337)	(7,045)	(9,655)	(15,102)	11,296	(46,412)
フリー・キャッシュ・フロー	14,664	6,454	37,601	3,751	883	30,154	(4,598)	7,185	15,252	36,250	18,682
現金及び現金同等物残高（期末）	77,194	81,712	104,003	87,296	93,791	102,338	95,603	91,185	90,683	139,102	110,556

注)2017年6月23日開催の第152期定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。
従って、2017年12月期は2017年4月1日から2017年12月31日の9か月間となっています。

(2) 株価の推移

単位：円



出所：Yahoo! ファイナンス

(3) 地域・社会とのコミュニケーション

海外技術セミナーを開催



ポンプ組立実習の様子



寄贈したポンプ教材

スポーツ協賛



第93回 日本選手権
水泳競技大会の様子



湘南ベルマーレ
(サッカー リーグ)



東京羽田ヴィッキーズ
(バスケットボール Wリーグ)

(4) 株主様とのコミュニケーション

株主総会



株主様向けイベント

2018年度は袖ヶ浦事業所及び武蔵野クリーンセンターにて個人株主様向けの見学会を実施しました。



年2回の株主様向け報告書の発行



(5) 外部からの評価 ～インデックス組入状況～

<2019年4月3日時点>

◆日銀が採用している、設備・人材投資に積極的に取り組む企業を対象とする指数

JPX/S&P設備・人材投資	TOPIX銘柄のうち、流動性、信用力、利益性、低ベータなどの基準を満たし、設備投資額及び研究開発費の伸び、売上対比設備投資効率性、人材投資スコアが高い銘柄
MSCI日本株女性活躍（セレクト）	MSCI日本株女性活躍(WIN)における基準に、追加的な銘柄選定基準を設けたカスタム指数

◆GPIFが採用しているESG指数

MSCIジャパンESGセレクト・リーダース	MSCIJapanIMI時価総額上位700銘柄のうち、ESG格付上位銘柄等
MSCI日本株女性活躍(WIN)	MSCIJapanIMI時価総額上位500銘柄のうち、各業種において性別多様性に優れた企業を選別
FTSE Blossom Japan	MSCIJapan銘柄のうち、総合ESG評価が3.1点以上の銘柄等
S&P/JPXカーボン・エフィシエント	TOPIX構成銘柄で流動性基準を満たし、「炭素排出量の多い非開示企業」に該当せず、「論争的となっている問題」が基準値を超えない銘柄

※ 当社のMSCIインデックスへの組み入れや、MSCIのロゴ、商標、サービスマークやインデックス名の使用は、MSCI又はその関係会社による当社の後援、宣伝、販売促進ではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占的財産です。MSCI及びMSCIインデックスの名称とロゴは、MSCI又はその関係会社の商標又はサービスマークです。

(6) 当社ウェブサイト及びメール配信サービスのご案内

株主及び投資家の皆様に当社をより深くご理解いただけるよう、当社ウェブサイト内「株主・投資家情報」のページにて、企業情報や決算説明会の資料など最新のIR情報を掲載しています。ぜひご活用ください。

また、2018年11月からIRメール配信サービスを開始いたしました。ご登録いただきますと当社の最新情報を電子メールでお届けいたします。

> 当社ホームページから「株主・投資家情報」をクリックしてください。



株主・投資家情報ページ



当社ホームページ

IRメール配信のご登録について

当社ホームページ「株主・投資家情報」ページからご登録いただけます。

※QRコード読み取り機能のあるモバイル機器をお持ちの方はこちらからアクセスできます。



【資料に関するご注意】

本資料にて開示されているデータ及び将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので種々の要因により変化する事が有ります。従って、本資料は記載された目標、予測の達成及び将来業績を保証するものではありません。

また、本資料及びこれらの情報の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願いいたします。本資料を利用した結果、生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。